



## 企業が個人のために代理保有している制限株式(譲渡制限株式)の譲渡収益は、企業でのみ課税される

### このアラートで検討している法規

- 国家税務総局による企業の上場会社制限株式の譲渡に係る所得税問題についての公告、国家税務総局公告、2011年第39号(以下、「39号公告」と略称する)、国家税務総局2011年7月7日公布、2011年7月1日から執行。

### 背景

国家税務総局は、2011年7月7日に39号公告を公布し、企業による上場会社制限株式の譲渡に係る所得税の処理について明確にした。39号公告は、企業が個人又はその他の企業の代理で所持する制限株式の譲渡により生じる、譲渡収入に対する二重課税のリスクを低減した。

39号公告は、2011年7月1日から執行される。39号公告の執行後、未処理の納税案件については、この公告の規定にしたがって処理し、既に処理された納税事項については、再び調整しない。

以下では、39号公告の主な内容及びKPMG中国の所見は以下の通りである。

### 1. 制限株式とは

39号公告は、制限株式について定義していない。その他の税務法規においても、制限株式についての定義が見当たらない。但し、一部の個人所得税法規、例えば、財税[2009]167号文(以下、「167号文」と略する)においては、制限株式の範囲について明確にしている。167号文によれば、制限株式には次のものが含まれる。

- 上場会社株式分置改革(非流通株改革)が完了し、上場復帰日前に旧株主が所持する旧非流通株式、及び上場復帰日から制限解禁日までの期間に上述の株式から派生した株式配当、転換株式;
- 2006年の新旧株主分断に対する株式分置改革後、新規公開発行された株式で上場会社が生み出した制限株式、及び上場初日から解禁日までの期間に上述の株式

から派生した株式配当、転換株式；

- 財政部、税務総局、法制弁及び証券監督委員会が共同で規定したその他の制限株式。

このほか、財税[2010]70号では、個人が制限株式を入手できるその他の方法について説明している。39号公告に言及した制限株式については、上述の通達に規定されている範囲及び源泉を参考にできる。

## 2. 企業の制限株式の譲渡収益に関する企業所得税の処理

企業所得税法第1条及びその实施条例第3条の規定によれば、制限株式を譲渡して収入を得た企業（公的機関、社会团体、民間非営利社団等）は、企業所得税の納税義務者に該当すると規定している。

企業所得税の関連規定によれば、企業は株式譲渡により獲得した譲渡収入に従って企業所得税を納付しなければならない。当該株式の取得に発生したコストを課税所得から控除できると規定している。

## 3. 企業の株式分置改革によって個人の代理で所持する制限株式の譲渡収益に関する企業所得税の処理

以下では、企業レベルと個人レベルからそれぞれ分析する。

### 企業レベル

- 企業は、これらの制限株式を譲渡して獲得した収入は課税所得に計上し、企業所得税を納付しなければならない。これらの制限株式に係る譲渡所得は、以下の方法で計算する。

制限株式の譲渡収入	×
控除：制限株式の取得原価	(×)
控除：合理的な税金費用	(×)
課税所得	×

- 企業が網羅的かつ真実な制限株式の取得原価に係る証憑を提供できず、正確に当該制限株式の取得原価を計算できない場合、主管税務機関は一律に当該制限株式の譲渡収入の15%を当該制限株式の取得原価と合理的な税金費用として査定する。譲渡所得の計算は次の通りである。

制限株式の譲渡収入	×
控除：制限株式の取得原価と合理的な税金費用 (15%×譲渡収入)	(×)
課税所得(85%×譲渡収入)	×

企業所得税の標準税率は25%であり、制限株式を譲渡する企業がハイテク企業又は小規模薄利企業に該当する場合に、その制限株式の譲渡所得に企業所得税の優遇税率を適用できるかどうかについては、39号公告では明確に規定していない。したがって、企業に係る税務処理について主管税務機関に事前確認することを薦める。

## 個人レベル

上述の規定に基づいて納税義務を果たした後の制限株式の譲渡純収入を実際の所有者へ支給する際には、再び納税する必要はない。

裁判所の判決、裁定等の理由で、企業が証券登記結算会社を通してその個人の代理で所持する制限株式の名義を直接に実際の所有者へ変更した場合は、制限株式の譲渡と見なさない。

## 4. 企業が制限株式を譲渡制限解禁前にその他の企業又は個人（以下、「譲受人」と略する）へ譲渡した場合の処理

- 企業は証券登記結算機構で登録している制限株式の所持の減少に伴って取得したすべての収入を当年度の課税所得に計上し、企業所得税を計算・納税しなければならない。
- 企業の所持する制限株式を解禁日前に譲受人に譲渡する契約を締結したが、株式権利の変更登記が未了で、株式をまだ所持している場合、企業が実際に当該株式の所持の減少によって取得した収入に対し前項規定にしたがって納税した後の残額を譲受人に交付する際には、その譲受人は再び納税する必要がない。

上述の規定から分かるように、企業が譲受人と譲渡契約を締結する時には納税する必要はないが、実際の所持の減少時に、すべての収入をベースに計算・納税しなければならない。

## KPMG中国の所見

39号公告が公布される前は、企業が個人の代理で所持する制限株式を譲渡し、関連する収入を実際の所有者に交付する時に二重課税されるリスクが高かった。何故なら、第一に個人の代理で制限株式を所持する企業は、株式の取得原価に係る網羅的な情報と関連する証拠を提供できない可能性があり、また、個人所得税法と企業所得税の一般原則によれば、中国の税務当局は、同じ所得に対して企業と個人にそれぞれ企業所得税と個人所得税を徴収する権利があると規定しているからである。今回導入した企業のみ課税する原則と収入の15%を原価として査定する方法はこのようなリスクを大幅に低減できるだろう。

注意すべきことは、39号公告は企業が株式分置改革により個人の代理で所持する制限株式の譲渡時の所得税の処理についてのみ適用される規定ということである。その他の原因で企業が個人の代理で所持する株式については、制限株式であるかどうかに関らず、39号公告を適用しない可能性が高い。それらのケースにおいては、代理で所持する株式の譲渡所得について二重課税されるリスクが依然として残されている。

全体的にみれば、39号公告は、株式分置改革において特別な持株協定を締結した特定の納税者の税務処理について明確にし、一定の便益を与えた。これにより国家税務総局の2010年に公布した個人による制限株式の譲渡に関する個人所得税の処理についての167号文の基本規定を一層強化した（2010年第5回チャイナアラートを参照）。

# Contact us

## **Khoonming Ho**

Partner in Charge, Tax  
China and Hong Kong SAR  
Tel. +86 (10) 8508 7082  
khoonming.ho@kpmg.com

## **Beijing/Shenyang**

### **David Ling**

Partner in Charge, Tax  
Northern China  
Tel. +86 (10) 8508 7083  
david.ling@kpmg.com

## **Qingdao**

### **Vincent Pang**

Tel. +86 (532) 8907 1728  
vincent.pang@kpmg.com

## **Shanghai/Nanjing**

### **Lewis Lu**

Partner in Charge, Tax  
Central China  
Tel. +86 (21) 2212 3421  
lewis.lu@kpmg.com

## **Hangzhou**

### **Martin Ng**

Tel. +86 (571) 2803 8081  
martin.ng@kpmg.com

## **Chengdu**

### **Anthony Chau**

Tel. +86 (28) 8673 3916  
anthony.chau@kpmg.com

## **Guangzhou**

### **Lilly Li**

Tel. +86 (20) 3813 8999  
lilly.li@kpmg.com

## **Fuzhou/Xiamen**

### **Jean Jin Li**

Tel. +86 (592) 2150 888  
jean.j.li@kpmg.com

## **Shenzhen**

### **Eileen Sun**

Partner in Charge, Tax  
Southern China  
Tel. +86 (755) 2547 1188  
eileen.gh.sun@kpmg.com

## **Hong Kong**

### **Karmen Yeung**

Tel. +852 2143 8753  
karmen.yeung@kpmg.com

## **Northern China**

### **David Ling**

Partner in Charge, Tax  
Northern China  
Tel. +86 (10) 8508 7083  
david.ling@kpmg.com

## **Vaughn Barber**

Tel. +86 (10) 8508 7071  
vaughn.barber@kpmg.com

## **Roger Di**

Tel. +86 (10) 8508 7512  
roger.di@kpmg.com

## **John Gu**

Tel. +86 (10) 8508 7095  
john.gu@kpmg.com

## **Jonathan Jia**

Tel. +86 (10) 8508 7517  
jonathan.jia@kpmg.com

## **Paul Ma**

Tel. +86 (10) 8508 7076  
paul.ma@kpmg.com

## **Vincent Pang**

Tel. +86 (10) 8508 7516  
+86 (532) 8907 1728  
vincent.pang@kpmg.com

## **Michael Wong**

Tel. +86 (10) 8508 7085  
michael.wong@kpmg.com

## **Irene Yan**

Tel. +86 (10) 8508 7508  
irene.yan@kpmg.com

## **Tracy Zhang**

Tel. +86 (10) 8508 7509  
tracy.h.zhang@kpmg.com

## **Abe Zhao**

Tel. +86 (10) 8508 7096  
abe.zhao@kpmg.com

## **Catherine Zhao**

Tel. +86 (10) 8508 7515  
catherine.zhao@kpmg.com

## **Central China**

### **Lewis Lu**

Partner in Charge, Tax  
Central China  
Tel. +86 (21) 2212 3421  
lewis.lu@kpmg.com

## **Anthony Chau**

Tel. +86 (21) 2212 3206  
+86 (28) 8673 3916  
anthony.chau@kpmg.com

## **Cheng Chi**

Tel. +86 (21) 2212 3433  
cheng.chi@kpmg.com

## **Dawn Foo**

Tel. +86 (21) 2212 3412  
dawn.foo@kpmg.com

## **Chris Ho**

Tel. +86 (21) 2212 3406  
chris.ho@kpmg.com

## **Sunny Leung**

Tel. +86 (21) 2212 3488  
sunny.leung@kpmg.com

## **Martin Ng**

Tel. +86 (21) 2212 2881  
+86 (571) 2803 8081  
martin.ng@kpmg.com

## **Yasuhiko Otani**

Tel. +86 (21) 2212 3360  
yasuhiko.otani@kpmg.com

## **Jennifer Weng**

Tel. +86 (21) 2212 3431  
jennifer.weng@kpmg.com

## **Lachlan Wolfers**

Tel. +86 (21) 2212 3515  
lachlan.wolfers@kpmg.com

## **Grace Xie**

Tel. +86 (21) 2212 3422  
grace.xie@kpmg.com

## **Zichong Xu**

Tel. +86 (21) 2212 3404  
zichong.xu@kpmg.com

## **William Zhang**

Tel. +86 (21) 2212 3415  
william.zhang@kpmg.com

## **David Huang**

Tel. +86 (21) 2212 3605  
david.huang@kpmg.com

## **Amy Rao**

Tel. +86 (21) 2212 3208  
amy.rao@kpmg.com

## **Leonard Zhang**

Tel. +86 (21) 2212 3350  
leonard.zhang@kpmg.com

## **Southern China**

### **Eileen Sun**

Partner in Charge, Tax  
Southern China  
Tel. +86 (755) 2547 1188  
eileen.gh.sun@kpmg.com

## **Jean Jin Li**

Tel. +86 (755) 2547 1128  
+86 (592) 2150 888  
jean.j.li@kpmg.com

## **Jean Ngan Li**

Tel. +86 (755) 2547 1198  
jean.li@kpmg.com

## **Lilly Li**

Tel. +86 (20) 3813 8999  
lilly.li@kpmg.com

## **Kelly Liao**

Tel. +86 (20) 3813 8668  
kelly.liao@kpmg.com

## **Angie Ho**

Tel. +86 (755) 2547 1276  
angie.ho@kpmg.com

## **Hong Kong**

### **Ayesha M. Lau**

Partner in Charge, Tax  
Hong Kong SAR  
Tel. +852 2826 7165  
ayasha.lau@kpmg.com

## **Chris Abbiss**

Tel. +852 2826 7226  
chris.abbiss@kpmg.com

## **Darren Bowdern**

Tel. +852 2826 7166  
darren.bowdern@kpmg.com

## **Alex Capri**

Tel. +852 2826 7223  
alex.capri@kpmg.com

## **Barbara Forrest**

Tel. +852 2978 8941  
barbara.forrest@kpmg.com

## **Ken Harvey**

Tel. +852 2685 7806  
ken.harvey@kpmg.com

## **Nigel Hobler**

Tel. +852 2143 8784  
nigel.hobler@kpmg.com

## **Charles Kinsley**

Tel. +852 2826 8070  
charles.kinsley@kpmg.com

## **John Kondos**

Tel. +852 2685 7457  
john.kondos@kpmg.com

## **Curtis Ng**

Tel. +852 2143 8709  
curtis.ng@kpmg.com

## **Kari Pahlman**

Tel. +852 2143 8777  
kari.pahlman@kpmg.com

## **John Timpany**

Tel. +852 2143 8790  
john.timpany@kpmg.com

## **Jennifer Wong**

Tel. +852 2978 8288  
jennifer.wong@kpmg.com

## **Christopher Xing**

Tel. +852 2978 8965  
christopher.xing@kpmg.com

## **Karmen Yeung**

Tel. +852 2143 8753  
karmen.yeung@kpmg.com